

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 電気興業株式会社
 コード番号 6706 URL <http://www.denkikogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 蛭田 渉
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月16日

上場取引所 東

TEL 03-3216-1671

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	40,717	—	3,929	—	4,143	—	2,321	—
20年3月期第3四半期	40,067	△10.8	3,159	△34.2	3,487	△31.1	2,003	△34.8

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	33.97	—	—	—
20年3月期第3四半期	29.30	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第3四半期	63,390	—	36,119	—	55.6	—	516.20	
20年3月期	63,976	—	37,146	—	56.4	—	527.55	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 35,261百万円 20年3月期 36,054百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	6.00	—	25.00	31.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	24.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	57,000	△2.5	4,300	△9.1	4,500	△11.7	2,400	0.4	35.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 70,424,226株 20年3月期 70,424,226株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,113,999株 20年3月期 2,080,632株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 68,326,612株 20年3月期第3四半期 68,356,384株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発する経済環境の悪化がさらに鮮明となり、企業収益の悪化から設備投資や生産の減少、雇用環境の悪化、消費の減少が顕著となるなど、景況感は急速に悪化しております。

当グループの關係しております情報通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では、主に携帯電話を始めとした通信環境の向上のための設備投資が継続しております。また、放送関連分野では、地上波テレビ放送のデジタル化へ向けた設備投資が急ピッチで進められております。一方、高周波応用機器業界におきましては、自動車関連業界及び建設機械関連業界の減速から、設備投資需要の減少は鮮明となってきました。また、情報通信関連業界・高周波応用機器業界ともに、価格競争は激化しており、受注をめぐる企業間の競争は、一層厳しいものがあります。

このような情勢の中で、当第3四半期連結累計期間における当グループの受注高は、前年同期比6.0%増の465億4千8百万円となり、売上高につきましても、前年同期比1.6%増の407億1千7百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比24.4%増の39億2千9百万円、経常利益は前年同期比18.8%増の41億4千3百万円となり、当期純利益につきましても、前年同期比15.9%増の23億2千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①電気通信関連事業

電気通信関連事業につきましても、移動通信関連分野においては、移動通信事業者による設備投資需要が引き続き高い水準で推移しております。設備投資の目的は通信エリアの拡大から通信品質の向上へと変化してきており、それに伴う基地局の小型化から、鉄塔や工事の需要は縮小傾向にあります。しかし、携帯電話の大容量化・高速化に伴い、通信品質の向上のためのアンテナを中心とした製品に対する需要は堅調に推移いたしました。WiMAX等の新しい設備投資需要も継続しており、通信環境の向上を目的とした投資は着実に進められています。地上デジタル放送関連分野においては、2011年7月に実施される完全デジタル化に向けて、放送事業者による中継局の建設が急速に進められています。現在は、比較的小規模の中継局が数多く建設されており、デジタル放送設備に対する需要は活況を呈しております。一方、企業間の価格競争は激しさを増しており、いずれの分野においても事業環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では多様な顧客ニーズに応えるべく新しい設備投資需要にも積極的に取り組み、製造・販売一体となって受注・売上高の確保に向けて邁進し、積極的な営業活動と一層の原価低減活動を推進してまいりました。また、移動通信関連分野における当期のアンテナの納品の前倒し傾向が継続していることもあり、結果として、受注高は、前年同期比15.0%増の390億3千5百万円、売上高は前年同期比3.7%増の322億8千8百万円となりました。

②高周波関連事業

高周波関連事業につきましても、海外景気の悪化が实体经济へと波及し、当事業分野の関連する自動車関連業界等も市場環境の悪化から生産調整を余儀なくされ、設備投資需要の減少は顕著になってきております。当事業の主力であります高周波誘導加熱装置についても、自動車関連業界等からの需要は減少傾向にありましたが、特に昨年秋からは急速に減少しております。熱処理受託加工については、自動車関連業界等の生産調整が直接影響することから、より顕著に需要の減少が表れております。また、自動車関連業界等における生産調整や価格競争の激化が影響し、受注環境については一段と厳しくなっております。このような厳しい環境のもと当事業分野といたしましては、従来から続けております原価低減活動や積極的な営業活動に加え、研究開発を推進し顧客ニーズに沿う製品の開発に取り組み、受注・売上高の確保に向けて邁進してまいりました。売上高に関しては、当連結累計期間においては、誘導加熱装置を中心に堅調に推移したものの、受注高に関しては関連する自動車関連業界等の減速の影響は避けられず、厳しい状況で推移いたしました。その結果、受注高は前年同期比24.7%減の75億1千2百万円となり、売上高につきましても、前年同期比5.4%減の84億1千9百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億8千6百万円減少し633億9千万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し464億2千7百万円となりました。その主な要因は、

受取手形を含む売掛債権がその回収が進んだこと等により24億5千8百万円減少し、また、配当金の支払などにより現金及び預金が7億1千3百万円減少しましたが、一方で工事の完成引渡し第4四半期以降となる未成工事支出金等のたな卸資産が33億4千1百万円増加したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億9千5百万円減少し169億6千2百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金の増加ならびに保有株式等の時価評価等に伴う税効果会計の影響等により繰延税金資産が6億4千5百万円増加した一方で、投資有価証券が12億6千5百万円減少したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、3百万円減少し163億7千8百万円となりました。その主な要因は、前連結会計年度末に計上された未払法人税等がその支払等により11億1千5百万円減少しましたが、一方で完成引渡し第4四半期以降となる工事関係の仕入が増加したことなどに伴い、支払手形を含む仕入債務が4億2千3百万円増加したこと、また、短期借入金が増加したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億4千4百万円増加し108億9千2百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、10億2千6百万円減少し361億1千9百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払により21億1千8百万円減少する一方で四半期純利益の計上により23億2千1百万円増加するなど、結果として利益剰余金は2億2百万円増加しましたが、一方で保有している株式等の時価の下落により、その他有価証券評価差額金が7億3千1百万円減少したこと等が挙げられます。また、そのほかにも、在外子会社の財務諸表に為替換算差額が発生した影響等により、為替換算調整勘定・少数株主持分が合計で4億2千9百万円減少したことが主な要因として挙げられます。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、現段階におきましては修正はありませんが、世界経済は同時不況の様相を強めており、当社を取り巻く経営環境は、より一層厳しくなり、予断を許さない状況が想定されます。

このような環境の下、電気通信関連事業につきましては、比較的堅調に推移しているものの、高周波関連事業につきましては、自動車関連業界を中心とした受注環境は日を追うごとに悪化しており、先行きの不透明感が増し底が見えない状況となっております。したがって、今後の自動車関連業界の動向によっては、平成21年3月期の通期業績予想を下方修正する可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が63百万円それぞれ減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成

18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数について見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,801	21,514
受取手形・完成工事未収入金等	13,942	16,400
未成工事支出金	4,124	1,832
その他のたな卸資産	6,685	5,637
繰延税金資産	462	621
その他	422	436
貸倒引当金	△12	△23
流動資産合計	46,427	46,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,698	9,553
機械装置及び運搬具	7,304	7,366
土地	3,074	3,075
建設仮勘定	153	55
その他	4,750	4,630
減価償却累計額	△16,645	△16,291
有形固定資産合計	8,335	8,390
無形固定資産	124	142
投資その他の資産		
投資有価証券	3,433	4,699
長期貸付金	35	34
繰延税金資産	4,066	3,421
その他	1,143	1,054
貸倒引当金	△174	△183
投資その他の資産合計	8,502	9,025
固定資産合計	16,962	17,558
資産合計	63,390	63,976
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,450	12,027
短期借入金	1,130	323
未払法人税等	470	1,585
繰延税金負債	0	—
未成工事受入金	242	35
完成工事補償引当金	120	105
製品保証引当金	128	142
賞与引当金	418	802
役員賞与引当金	—	177

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
工事損失引当金	16	21
その他	1,400	1,160
流動負債合計	16,378	16,381
固定負債		
長期借入金	130	130
退職給付引当金	10,105	9,698
役員退職慰労引当金	613	620
その他	44	—
固定負債合計	10,892	10,448
負債合計	27,270	26,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,687	9,685
利益剰余金	17,602	17,399
自己株式	△728	△704
株主資本合計	35,336	35,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30	700
繰延ヘッジ損益	△65	△18
為替換算調整勘定	21	218
評価・換算差額等合計	△74	900
少数株主持分	858	1,091
純資産合計	36,119	37,146
負債純資産合計	63,390	63,976

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	
完成工事高	14,588
製品売上高	26,119
その他の事業売上高	※1 9
売上高合計	40,717
売上原価	
完成工事原価	12,051
製品売上原価	20,613
その他の事業売上原価	※1 6
売上原価合計	32,671
売上総利益	
完成工事総利益	2,537
製品売上総利益	5,505
その他の事業総利益	※1 2
売上総利益合計	8,045
販売費及び一般管理費	4,115
営業利益	3,929
営業外収益	
受取利息	63
受取配当金	88
物品売却益	66
その他	87
営業外収益合計	306
営業外費用	
支払利息	16
為替差損	64
その他	12
営業外費用合計	92
経常利益	4,143
特別利益	
固定資産売却益	3
貸倒引当金戻入額	19
製品保証引当金戻入額	14
その他	24
特別利益合計	62

(単位：百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損		0
固定資産除却損		29
たな卸資産処分損		154
その他		98
特別損失合計		283
税金等調整前四半期純利益		3,922
法人税、住民税及び事業税		1,542
法人税等調整額		47
法人税等合計		1,590
少数株主利益		11
四半期純利益		2,321

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※1 その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当グループの事業区分のうち設備貸付事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	電気通信関連事業 (百万円)	高周波関連事業 (百万円)	設備貸付事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	32,288	8,419	9	40,717	-	40,717
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,712	1,939	411	8,063	(8,063)	-
計	38,001	10,358	420	48,780	(8,063)	40,717
営業利益	3,366	359	195	3,922	7	3,929

(注) 1 事業の区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器 プラズマ用ほか各種高周波電源、高周波熱処理受託加工
設備貸付事業	製造用設備の賃貸、事務所の賃貸、土地の賃貸

3 会計処理基準等の変更

(四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「電気通信関連事業」が53百万円、「高周波関連事業」については9百万円営業利益がそれぞれ少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしました。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略いたしました。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (百万円)
電気通信関連事業	17,787
高周波関連事業	9,400
合計	27,187

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
電気通信関連事業	39,035	21,028
高周波関連事業	7,512	4,660
合計	46,548	25,688

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当第3四半期連結累計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)
電気通信関連事業	
工事	14,588
設備・機材売上	17,699
電気通信関連事業小計	32,288
高周波関連事業	8,419
設備貸付事業	9
合計	40,717

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書 (単位: 百万円)

科目	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	40,067
II 売上原価	32,807
売上総利益	7,259
III 販売費及び一般管理費	4,100
営業利益	3,159
IV 営業外収益	356
V 営業外費用	28
経常利益	3,487
VI 特別利益	39
VII 特別損失	180
税金等調整前四半期純利益	3,345
法人税、住民税及び事業税	1,118
法人税等調整額	179
少数株主利益	44
四半期純利益	2,003